

2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月12日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

定時株主総会開催予定日 2024年7月25日

配当支払開始予定日

2024年7月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	37,074	18.5	2,824	27.2	3,069	32.8	1,972	38.2
2023年4月期	31,284	7.9	2,220	18.6	2,311	20.8	1,427	8.7

(注) 包括利益 2024年4月期 2,035百万円 (43.2%) 2023年4月期 1,422百万円 (11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	165.13	162.10	14.8	14.1	7.6
2023年4月期	119.54	118.05	11.6	12.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 170百万円 2023年4月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	24,218	14,934	56.8	1,147.85
2023年4月期	19,361	14,268	66.6	1,079.84

(参考) 自己資本 2024年4月期 13,761百万円 2023年4月期 12,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	2,600	1,328	1,069	10,570
2023年4月期	649	206	507	10,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		9.00	9.00	107	7.5	0.8
2024年4月期		0.00		9.00	9.00	107	5.5	0.7
2025年4月期(予想)		0.00		9.00	9.00			

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	30.7	1,760	25.4	1,850	20.8	1,180	20.5	99.27
通期	46,700	26.0	3,660	29.6	3,850	25.4	2,470	25.2	206.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) ヤマトサカナ株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	14,314,800 株	2023年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2024年4月期	2,326,107 株	2023年4月期	2,371,165 株
期中平均株式数	2024年4月期	11,947,701 株	2023年4月期	11,943,363 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料7ページの1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内経済におきましては、2023年5月に新型コロナウイルスが第5類に移行し、アフターコロナとなりましたが、飲食業界は企業規模・業種によって回復の早いところと苦悩しているところと差が出ています。

そのような中、当社グループは単なる厨房機器の物売りから飲食店経営に役立つ情報とサービスを提供する企業になるという方針のもと、新規事業の開発、人材投資に意欲的に取り組んでおります。飲食店は開店から5年後に約半数が閉店する入れ替わりの激しい業界です。当社グループは「飲食店の5年後の生存率を45%から90%にする」の理念のもと、飲食店が一番困っている集客支援をはじめ、効率経営や経費削減等を支援する「Dr. テンポス」というサービスを提供しています。このように、飲食店の永続的発展という点でSDGsの考え方に沿った事業を進めております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高370億74百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益28億24百万円（同27.2%増）、経常利益30億69百万円（同32.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億72百万円（同38.2%増）となりました。なお、飲食事業の株式会社あさくまは、決算期変更に伴い、当連結会計年度の会計期間は10か月となります。

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	2,079	2,505	425	20.5%
情報・サービス事業	263	208	△54	△20.8%
飲食事業	△22	231	254	黒字化
合計	2,320	2,946	625	27.0%

事業部門別の概況は以下の通りであります。

① 物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売／直販営業／インターネット販売）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	16,609	18,498	1,888	11.4%
キッチンテクノ株式会社	2,997	3,136	139	4.6%
株式会社テンポスドットコム	2,625	3,165	539	20.6%
合計	22,233	24,800	2,567	11.6%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	2,074	2,405	330	15.9%
キッチンテクノ株式会社	177	184	6	3.7%
株式会社テンポスドットコム	△2	△1	0	赤字額改善
合計	2,250	2,587	337	15.0%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店向けに厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業のセグメント売上高は242億41百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は25億5百万円（同20.5%増）と増収増益となりました。物販事業の中でも、中小飲食店を主要顧客とする店頭販売の株式会社テンポスバスターズと、通信販売の株式会社テンポスドットコムは、顧客の中でも特に新店オープンする顧客を捉えることで業績を伸ばしました。

(新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み)

店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズの年間来店客は約660,000人です。そのうち飲食店を新店オープンする顧客数は24,000人と、全体のわずか3.6%ですが、既存顧客よりも客単価が高いため売上高の約4割を占めています。このことから、成長戦略に新店オープン顧客の獲得及び客単価アップを掲げております。その戦略として、飲食店開業準備の早い段階から顧客を囲い込むために、物件紹介や内装工事の提案、集客支援などに取り組んでまいりました。その結果、当会計年度の新店オープン顧客の客単価は284,632円（前年同期比16.2%増）と伸びましたが、当社としてはこの程度の伸びなのかとがっかりしています。2024年3月より開業準備の川上である物件の紹介方法を変更いたしました。これまで社員が顧客に物件を紹介していましたが、この業務を専門に行う人員「マッチングおじさん」を業務委託で契約し、その結果、物件の紹介数は当第3四半期会計期間の月間平均375件に対して1.9倍となり、紹介による物件の内見率は同期間の8.7%に対して10.2%に上昇しました。まだ短期間の実施ではありますが手ごたえを感じております。なお、「マッチングおじさん」は全国のテンポスバスターズの店舗に来期末には100人を配置する計画です。毎月、業務委託者の個人成績を見て、厳しく入れ替えを行ってまいります。

通信販売を行う株式会社テンポスドットコムでも、新店オープン顧客を囲い込むという戦略のもと、飲食店開業のノウハウを紹介するWEBサイトや、WEBメディアの拡充に注力してまいりました。また、営業部に「開業サポート課」を新設し、新店オープン顧客への営業活動を厚くしました。この結果、通販サイトの訪問者数は前年同期比16.4%増と増えたことや、新店オープン顧客の客単価の増加により、当会計年度の売上高前年同期比は20.6%増と好調な結果となりました。なお、運営しているWEBサイトの中でも飲食店開業を応援する「テンポスフードメディア」のアクセス数の伸びが大きく、訪問者数は月間10万人を超えました。来期は広告収益の獲得を計画しています。

(新規出店の状況)

株式会社テンポスバスターズは、2023年6月に鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、8月に川越店（埼玉県川越市）、11月に奈良店（奈良県磯城郡田原本町）、2024年4月にFC店舗テンポスぐるなび江戸川店（東京都江戸川区）をオープンしました。これにより当会計年度末の総店舗数は、直営57店舗、FC10店舗、合計67店舗となりました。鈴鹿店、川越店、奈良店はいずれも当月もしくは翌月には黒字化し、この好調な滑り出しに社内は浮かれていました。

早期の黒字化の背景には、来店客に厨房機器等の“物”だけでなく飲食店経営に役立つ知識やノウハウを曲がりなりにも提供できるようになったことが挙げられます。人材育成として2019年より続けている販売担当者250名向けの研修は、年々レベルを上げており、直近は飲食店の経営診断を行う「格付診断士」の研修を中心に週5時間（年間240時間）行っております。

当会計年度の出店目標の10店舗には届きませんでしたが、次はもっとうまくやるぞと来期も10店舗の出店を計画しております。この一年で蓄えた物件情報と出店ノウハウがあるから大丈夫だと自信ありげな営業部を、次こそはやってくれよと管理部が懇願の目で見ています。

(新たな取り組み)

2023年8月に、訪日客向けの飲食店B級グルメサイト「テンポススター」を開設し、2024年4月末時点での飲食店の掲載数は4,200店舗となりました。同時期に開始した、飲食店の経営診断を行う「格付診断」のサービスにおきましては、診断を行う「格付診断士」の人数は1,000名となりました。さらに2024年4月より、診断結果をもとに飲食店の経営支援を行う「テンポス経営コンサルティング」を開始しました。毎月、平均200社以上の申し込みがあり、飲食店の集客、人材育成、生産性向上など、様々な面から、中小飲食店オーナーと一緒に汗をかきながら経営を支援してまいります。

(その他・業績の補足など)

株式会社テンポスドットコムは、物販だけでなく情報とサービスを提供するという戦略のもと、単なる通販サイトの運営だけでなく、WEBを駆使した飲食店への物件紹介や内装工事会社とのマッチング、飲食店開業ノウハウを学べるWEBサイトの拡充に取り組んでいます。そのため、これらに人材投資をしていることから販売費及び一般管理費が上昇したことや、厨房機器の市場シェア拡大のために価格戦略を加速していることから粗利額が減少し、当会計年度は赤字となりました。しかし今は、まわりついてくる2位、3位の中古厨房通販サイトを振り払うための体力勝負の時期だと捉えております。

現在の課題は文鎮型経営からの脱却です。各部門の部署長を育成するべく、まずは挑戦させてみる、さらにはチームメンバーの尻ぬぐいまでさせてみる等を愚直に続けてリーダーを発掘してまいります。

② 情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	833	1,041	207	24.9%
株式会社テンポス情報館	1,001	891	△109	△11.0%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	899	511	△388	△43.1%
株式会社ディースパーク	1,216	1,513	297	24.4%
株式会社テンポスフードプレイス	183	186	3	1.6%
合計	4,134	4,144	9	0.2%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	28	58	30	109.8%
株式会社テンポス情報館	120	45	△74	△61.8%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	50	46	△4	△8.0%
株式会社ディースパーク	54	56	1	3.3%
株式会社テンポスフードプレイス	2	5	2	80.3%
合計	256	212	△43	△16.9%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は41億37百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は2億8百万円（同20.8%減）と減収減益となりました。

（業績結果の概要）

不動産・ファイナンス事業、内装工事業、人材派遣・紹介・請負事業は好調な結果となりました。その中でも株式会社ディースパーク（人材派遣・紹介・請負）は、派遣事業の売上高前年比は19.6%増、コロナ禍で開始した配送請負事業の売上高は24.3%増となり、情報・サービス事業の業績を牽引しました。外国人人材紹介事業におきましては、2024年1月にミャンマーに現地法人を設立し、現在、日本語学校の開校に向けて準備を進めています。売上高・営業利益の減少が大きい株式会社テンポス情報館（効率経営支援・POSレジ販売）は、半導体不足の影響により、需要の高い自動釣銭機の供給不足が続いたことや、IT導入補助金の採択率の低下により、当会計年度のPOSレジ関連の販売台数が前年同期比18.7%減したことが、売上高減少の要因となりました。減益については、新規事業の街社食サービス「TCC」への人材投資を行ったことで販売費及び一般管理費が増加したことが要因です。当会計年度の通期予算15億円に対して達成率は60%程という体たらくですが、テンポス情報館の社長は森下篤史です。

③ 飲食事業（ステーキレストラン/回転寿司/モツ居酒屋/インドネシア料理/海鮮料理/鮮魚卸）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま（連結）	6,202	（10ヶ月）6,101	△101	△1.6%
株式会社ドリームダイニング	159	151	△8	△5.1%
ヤマトサカナ株式会社	—	（6ヶ月）3,412	3,412	比較無し
合計	6,362	9,664	3,302	51.9%

（注）上記は株式会社あさくまについては連結、その他子会社は単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	当連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま（連結）	71	（10ヶ月）174	103	143.9%
株式会社ドリームダイニング	△12	0	13	黒字化
ヤマトサカナ株式会社	—	（6ヶ月）175	175	比較無し
合計	58	350	292	498.3%

（注）上記は株式会社あさくまについては連結、その他子会社は単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は94億94百万円（前年同期比53.3%増）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。当連結会計年度は、年商70億円規模の回転寿司店等を展開するヤマトサカナ株式会社（旧社名：株式会社ヤマト）を2023年9月に取得したため、同社の6か月分の業績を含めております。また、株式会社あさくまは、2023年6月29日に決算期を3月31日から1月31日に変更したため、通期の業績は10か月分を計上しております。

（株式会社あさくま）

株式会社あさくまは、品質・サービス・クレンリネスのQSCの改善、新商品の開発、サラダバーの拡充に注力してまいりました。商品施策におきましては、ヤマトサカナ株式会社とコラボした海鮮メニューの販売や、お客様より再販のご要望の多かった「 tender ロインステーキ」の販売、繁忙期の年末年始は「熊本のあか牛のサーロインとリブロースステーキ」等を提供しご好評頂きました。フェアメニューには力を入れており、当連結会計年度は昨年の1.5倍のフェアを実施いたしました。サラダバーは2023年2月より品目を25から45品に増やし、現在50店舗で提供しています。なお50店舗の内46店舗では、仕込みや調理提供に時間がかかる「もつ煮」「麻婆豆腐」等の温かい商品をホットバーとして提供するなどして顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。エンターテインメントレストランを目指す施策におきましては、お子様がステーキを焼き、お手紙を読んでご両親を泣かせる「泣かせるあさくま」を目指して取り組んでいますが、力不足によりお客様が泣くレベルまで到達していません。新規出店におきましては、2023年11月に「ステーキのあさくま 関店（岐阜県関市）」を出店いたしました。オープンから予想を超えるお客様にご来店いただき、全62店舗中、1カ月の売上高が2位となる好調なスタートとなりました。人材施策におきましては、2023年10月にベトナム人のインターン生10名を受け入れました。来期はさらに20名の特定技能外国人人材を受け入れ、将来的には店舗責任者に抜擢すべく教育を行ってまいります。

当連結会計年度末のあさくまグループの総店舗数は、75店舗（F C店4店舗を含む）となりました。

（ヤマトサカナ株式会社）※旧社名 株式会社ヤマト

2023年9月27日に当社グループの100%子会社となったヤマトサカナ株式会社は、鮮魚の卸事業から観光、小売、回転寿司などを手掛ける飲食企業です。千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、活魚及び地魚などを仕入れています。自社のサプライチェーンを活用することで、新鮮な魚介類をお手頃な価格で消費者へ提供できることが強みです。

当会計年度は、外食事業が前年同期比11.0%増と好調な結果となりました。2023年9月は「南房総 やまと寿司 館山

本店」を新規出店したことで、当会計年度末の寿司業態の店舗数は12店舗となりました。来期は新業態の出店を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は176億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億38百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が5億89百万円、棚卸資産が5億88百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は65億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億17百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が16億36百万円、のれんが11億97百万円、敷金及び保証金が2億37百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は66億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億13百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金が7億6百万円、一年以内返済予定長期借入金が3億1百万円、未払法人税等が2億61百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は25億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億76百万円増加いたしました。主因は長期借入金が20億62百万円、資産除去債務が1億60百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億65百万円増加し、149億34百万円となりました。これは、利益剰余金が17億29百万円増加したこと、資本剰余金が8億93百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、105億70百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、26億円となり、前年同期比で19億50百万円の増加となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益の計上が7億58百万円、仕入債務の増加額が3億61百万円増加したことと、棚卸資産の増加額が3億3百万円、法人税等の支払い額が2億54百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は、13億28百万円となり、前年同期比で11億21百万円の増加となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億88百万円、有形固定資産の取得による支出が1億43百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は、10億69百万円となり、前年同期比で5億61百万円の増加となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が13億63百万円増加したことと、長期借入金の収入が5億円増加、短期借入金の返済による支出2億50百万円がなかったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは「外食業界にハードとソフトを提供する揺るぎない企業になる」の長期展望に向かって事業拡大に取り組んでいます。

①物販事業

(単位：百万円)

社名	実績	2024年4月期	2025年4月期(予想)	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	売上高	18,498	20,100	1,601	8.7%
	営業利益	2,405	2,520	114	4.8%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	売上高	3,136	3,500	363	11.6%
	営業利益	184	215	30	16.6%
株式会社テンポスドットコム (通信販売)	売上高	3,165	4,260	1,094	34.6%
	営業利益	△1	87	89	黒字化

(注) 子会社単独での実績および予想となります。

株式会社テンポスバスターズは、物だけでなく、物件や内装工事、集客などの飲食店開業・運営に役立つサービスを提供することで客単価を向上することと、年間10店舗を新規出店することで通期売上高8.7%増を計画しております。飲食店開業支援におきましては、物件紹介の業務を専門に行う「マッチングおじさん」を業務委託で契約し、来期末までに全国のテンポスバスターズの店舗に合計100名を配置する計画です。物件探しの段階から顧客と接点を持つことで、厨房機器や家具・調理道具などの一式を受注する「総合受注」を獲得し、新店オープン顧客の客単価を28万円から40万円へと引き上げていき、中長期的には客単価200万円にすることを目指しています。

飲食店の経営支援におきましては、2024年4月から開始した「テンポス経営コンサルティング」の提供に注力してまいります。一方で、飲食店から閉店に伴い買取依頼を毎月約200件頂いていることから、泣く泣く閉店した飲食店様向けの支援として転職先の紹介や、チャンスがあれば再度店を持ちたいという希望者には、店を潰さないノウハウを伝授した上で、当社が物件と資金を提供し、店の運営は希望者に業務委託する業務委託店舗を展開してまいります。しかし、当社の進め方が悪く業務委託の希望者は60名のみです。日暮れて道遠しですが、マーケットが大きい諦めません。

株式会社テンポスドットコムでは、前期に引き続き新規開業顧客の獲得に向けてWEBコンテンツやWEBメディアの充実化と、顧客への営業強化を図ります。その他にも原点回帰として通販サイトの出品データベースの見直しや新規追加、UI/UX改善による顧客の購入率のアップを図ります。また、他社との差別化としては、売れ筋商品を在庫し、即出荷体制を強化してまいります。これにより通期売上高34.6%増を計画しています。

キッチンテクノ株式会社では、大手外食企業の出店需要を捉えることと、ラーメン店や焼肉店向けに提供しているオリジナル機器の販売を強化することで、通期売上高11.6%増を計画しています。

②情報・サービス事業

(単位：百万円)

社名	実績	2024年4月期	2025年4月期(予想)	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス (内装工事)	売上高	1,041	1,126	84	8.1%
	営業利益	58	64	5	8.9%
株式会社テンポス情報館 (効率経営支援)	売上高	891	1,100	208	23.4%
	営業利益	45	110	64	140.0%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト (不動産・ファイナンス)	売上高	511	551	39	7.6%
	営業利益	46	58	12	26.4%
株式会社ディースパーク (人材派遣・紹介・請負)	売上高	1,513	1,800	286	18.9%
	営業利益	56	63	6	10.8%
株式会社テンポスフードプレイス (WEB集客・事業開発)	売上高	186	220	33	18.2%
	営業利益	5	6	0	17.5%

(注) 子会社単独での実績および予想となります。

株式会社テンポス情報館では、新紙幣の発行により券売機の入替え需要が高まる中、タッチパネル式券売機「UNIPOS Cloud Ticket」の販売を強化します。高単価商材であることから目標の販売数を達成することで、全体の客単価を30%増できるものと見込んでおります。その他にも、3か所の営業所の開設を計画しており、それに伴い年間を通して30名の人員増を計画しております。

人材派遣事業を展開する株式会社ディースパークでは、外国人人材紹介事業の拡大に注力してまいります。2024年7月にミャンマーに日本語学校を開校し、ディースパークが送り出し機関となり、日本の中小飲食店に外国人人材を紹介します。今後3年間でミャンマーを含め5カ国に日本語学校をつくる計画です。外食業界に特化した送り出し機関として、ニッチな領域でNO.1を目指してまいります。

当社グループの中で、新規事業開発企業の位置づけにある株式会社テンポスフードプレイスは、協業会社の商品・サービスを販売するビジネスから、自社サービスの提供に注力してまいります。販促マーケティング事業におきましては、「販促のプロ化」を目指して、飲食店の販促代行業務だけでなく、販促のコンサルティングサービスを提供してまいります。デザイン事業におきましては当社グループ会社のホームページの制作・保守運用で培ったスキルを活かし、他社のホームページ作成の請負業務を開始します。新規事業開発におきましては、AIを活用した飲食店開業や経営の相談を受けられるサービス「AI飲食店オーナー」の開発等に取り組んでまいります。

③飲食事業

(単位：百万円)

社名	実績	2024年4月期	2025年4月期 (予想)	前年同期差	増減率
株式会社あさくま (ステーキ・モツ焼き)	売上高	(10ヶ月) 6,101	8,570	2,469	40.5%
	営業利益	(10ヶ月) 174	431	257	146.8%
ヤマトサカナ株式会社 (回転寿司・卸・観光・小売)	売上高	(6ヶ月) 3,412	7,800	4,387	128.6%
	営業利益	(6ヶ月) 175	484	308	175.1%

(注) 子会社単独での実績および予想となります。

株式会社あさくまの業績は2019年を超えるまでに回復してきていることから、中部・関西・関東への出店を行ってまいります。100坪以上の大型のロードサイドでの出店以外にも、中規模の店舗や、低価格業態での出店にも挑戦してまいります。老朽化した店舗を優先的に10店舗の店舗改装も計画しております。サラダバー45品が定着してきたことで、直近4カ月は連続して売上高は月次前年同期比20%増を超えていますので、引き続きサラダバーの拡充として、体験型のデザートバーや、温かいホットバーのメニューに力をいれてまいります。人材施策におきましては、20名の特定技能の外国人人材の受け入れを行い、店舗責任者へと育てるべく、研修を実施してまいります。

ヤマトサカナ株式会社におきましては、外食事業において「南房総やまと寿司」、魚居酒屋業態の「やまでん丸」に加え、新業態の出店を計画しております。新業態は定食という飲食の側面と、これまで小売販売で培ってきた鮮魚販売を融合した店舗となります。その他、観光事業では、自社開発の道の駅「房総の駅 とみうら」の拡大を図りつつ、それをもとに、長期的な展望としましては全国にある道の駅の運営受託することを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,367	10,465
受取手形及び売掛金	1,621	2,210
棚卸資産	3,849	4,438
その他	490	552
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	16,326	17,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	439	1,785
機械装置及び運搬具（純額）	52	150
土地	87	124
その他（純額）	68	223
有形固定資産合計	648	2,284
無形固定資産		
のれん	-	1,197
その他	102	106
無形固定資産合計	102	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	103	236
関係会社株式	1,003	1,196
長期貸付金	389	358
敷金及び保証金	902	1,139
繰延税金資産	202	290
破産更生債権等	813	813
その他	103	131
貸倒引当金	△1,234	△1,202
投資その他の資産合計	2,284	2,963
固定資産合計	3,035	6,552
資産合計	19,361	24,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941	2,648
1年内返済予定の長期借入金	12	314
未払法人税等	395	656
株主優待引当金	198	212
賞与引当金	305	337
製品保証引当金	24	30
その他	1,897	2,489
流動負債合計	4,775	6,689
固定負債		
長期借入金	92	2,155
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	87	248
その他	131	185
固定負債合計	317	2,594
負債合計	5,092	9,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
資本剰余金	893	-
利益剰余金	12,492	14,221
自己株式	△993	△974
株主資本合計	12,891	13,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
その他の包括利益累計額合計	5	14
新株予約権	214	216
非支配株主持分	1,157	956
純資産合計	14,268	14,934
負債純資産合計	19,361	24,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	31,284	37,074
売上原価	19,248	22,738
売上総利益	12,036	14,336
販売費及び一般管理費	9,815	11,511
営業利益	2,220	2,824
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	14	31
持分法による投資利益	67	170
補助金収入	11	-
その他	39	46
営業外収益合計	135	251
営業外費用		
支払利息	2	3
助成金減額損	37	-
その他	3	3
営業外費用合計	44	6
経常利益	2,311	3,069
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	13	-
その他	10	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	2	8
店舗閉鎖損失	10	-
和解金	8	-
減損損失	39	30
特別損失合計	62	38
税金等調整前当期純利益	2,272	3,030
法人税、住民税及び事業税	857	1,063
法人税等調整額	△5	△75
法人税等合計	851	987
当期純利益	1,421	2,043
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	70
親会社株主に帰属する当期純利益	1,427	1,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,421	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
その他の包括利益合計	0	8
包括利益	1,422	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,428	1,981
非支配株主に係る包括利益	△6	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	509	843	11,183	△1,009	11,527	5	5	199	1,185	12,916
当期変動額										
減資	△10	10								
連結子会社株式の取得による持分の増減										
剰余金の配当			△119		△119					△119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427		1,427					1,427
自己株式の処分		46		15	62					62
資本移動に伴う持分の変動		△6			△6					△6
利益剰余金から資本剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	15	△27	△11
当期変動額合計	△10	49	1,308	15	1,364	0	0	15	△27	1,352
当期末残高	499	893	12,492	△993	12,891	5	5	214	1,157	14,268

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	893	12,492	△993	12,891	5	5	214	1,157	14,268
当期変動額										
減資										
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,092			△1,092					△1,092
剰余金の配当			△107		△107					△107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,972		1,972					1,972
自己株式の処分		63		18	82					82
資本移動に伴う持分の変動										
利益剰余金から資本剰余金への振替		136	△136							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8	8	2	△200	△189
当期変動額合計	-	△893	1,729	18	855	8	8	2	△200	665
当期末残高	499	-	14,221	△974	13,746	14	14	216	956	14,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,272	3,030
減価償却費	144	230
持分法による投資損益(△は益)	△67	△170
のれん償却額	-	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6	6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3	13
圧縮未決算特別勘定戻入額	△13	-
受取利息及び受取配当金	△2	△3
固定資産除売却損益(△は益)	2	8
減損損失	39	30
補助金収入	△11	-
店舗閉鎖損失	10	-
支払利息	2	3
資産除去債務戻入益	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△275	△116
棚卸資産の増減額(△は増加)	△674	△370
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△167	1
仕入債務の増減額(△は減少)	104	466
未払消費税等の増減額(△は減少)	20	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1	79
その他	32	37
小計	1,433	3,372
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,026	△772
助成金の受取額	242	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	2,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	6	31
有形固定資産の取得による支出	△174	△318
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△14	△24
投資有価証券の取得による支出	△15	△97
子会社株式の取得による支出	-	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△888
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△42
敷金及び保証金の回収による収入	11	22
資産除去債務の履行による支出	△9	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250	-
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△152	△135
自己株式の売却による収入	29	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	△30	-
ストックオプションの行使による収入	12	43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△6
配当金の支払額	△119	△107
連結子会社の株式の発行による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	202
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	10,367
現金及び現金同等物の期末残高	10,367	10,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

1. 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額24百万円を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ヤマトサカナ株式会社（旧商号：株式会社ヤマト）

事業の内容：鮮魚の加工、卸売、回転寿司、海鮮居酒屋の運営

② 企業結合を行った主な理由

ヤマトサカナ株式会社は千葉県を中心として、新鮮な魚介類の卸事業、食品加工事業、回転寿司を中心とした飲食店事業、持帰り寿司を中心とした小売事業を有する企業です。今回の株式取得により、飲食店経営を自社で行うことで、拡大及び立て直しのノウハウを身に付け、中堅飲食事業者へのコンサルタント業務に活かし、また、飲食事業を伸ばすことで、売上の増加を目指しております。

③ 企業結合日

2023年9月27日（株式取得日）

2023年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする普通株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,190百万円
取得原価		2,190百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費費用等 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,260百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末に確定しております。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,915百万円
固定資産	1,843百万円
資産合計	3,759百万円
流動負債	833百万円
固定負債	1,997百万円
負債合計	2,830百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及び事業の内容

株式会社あさくま (ステーキレストランの運営等)

② 企業結合日

2024年1月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.2%であり、その結果、当社の保有する議決権比率は62.2%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,363百万円
取得原価		1,363百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,087百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売、インターネット通販を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業にしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメントの報告利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,312	3,811	6,160	31,284	—	31,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,312	3,811	6,160	31,284	—	31,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	473	404	31	909	△909	—
計	21,785	4,216	6,191	32,194	△909	31,284
セグメント利益	2,079	263	△22	2,320	△100	2,220
セグメント資産	13,387	2,857	3,364	19,609	△247	19,361
セグメント負債	3,457	878	1,092	5,427	△334	5,092
その他の項目						
減価償却費	49	14	83	147	△2	144
のれん償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	17	185	235	△12	222

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,020	3,591	9,462	37,074	—	37,074
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,020	3,591	9,462	37,074	—	37,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	545	31	798	△798	—
計	24,241	4,137	9,494	37,873	△798	37,074
セグメント利益	2,505	208	231	2,946	△121	2,824
セグメント資産	13,028	2,765	8,675	24,468	△250	24,218
セグメント負債	4,930	819	4,003	9,753	△470	9,283
その他の項目						
減価償却費	63	14	156	234	△3	230
のれん償却費	—	—	63	63	—	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	22	164	247	△25	222

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,194	37,873
セグメント間取引消去	△909	△798
連結財務諸表の売上高	31,284	37,074

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,320	2,946
全社費用(注)	△100	△121
連結財務諸表の営業利益	2,220	2,824

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,609	24,468
全社資産(注)	89	236
その他の調整額	△337	△486
連結財務諸表の資産合計	19,361	24,218

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	147	234	△2	△3	144	230
のれんの償却	—	63	—	—	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235	247	△12	△25	222	222

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	39	39	—	39

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	30	30	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	—	63	63	—	63
当期末残高	—	—	1,197	1,197	—	1,197

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度においてヤマトサカナ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」のセグメントにおいて12億60百万円のものれんが発生しております。

【報告セグメントごとの負のものれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)		当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,079.84円	1株当たり純資産額	1,147.85円
1株当たり当期純利益	119.54円	1株当たり当期純利益	165.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	162.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,268	14,934
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,897	13,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,371	1,173
(うち新株予約権(百万円))	(214)	(216)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,157)	(956)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,943,635	11,988,693

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,427	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,427	1,972
普通株式の期中平均株式数(株)	11,943,363	11,947,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	△0
（うち子会社の発行する潜在株式による調整額）	—	（△0）
普通株式増加数	151,381	223,167
（うち新株予約権（株））	（151,381）	（223,167）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。